

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 中村 洋一
 (氏名) 村上 裕一
 配当支払開始予定日

平成22年5月11日
 上場取引所 東
 TEL 044-435-3000
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	70,560	△15.7	279	—	913	—	254	—
21年3月期	83,702	△18.2	△1,515	—	△1,534	—	△4,656	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.66	—	0.2	0.7	0.4
21年3月期	△102.00	—	△3.8	△1.0	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 85百万円 21年3月期 △246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	138,122	117,658	84.0	2,578.30
21年3月期	139,338	118,377	83.7	2,591.43

(参考) 自己資本 22年3月期 116,039百万円 21年3月期 116,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,531	3,973	△1,810	29,110
21年3月期	10,802	△2,309	△2,972	24,458

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	17.00	35.00	1,593	—	1.3
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,350	530.0	1.2
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		61.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	37,000	13.6	1,650	—	1,800	—	1,000	—	22.22
通期	77,000	9.1	3,500	—	3,900	326.9	2,200	763.2	48.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 46,600,000株 21年3月期 46,600,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,593,863株 21年3月期 1,592,767株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,872	△10.8	△1,075	—	265	—	△333	—
21年3月期	68,262	△20.7	△3,608	—	△2,233	—	△4,769	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△7.40	—
21年3月期	△104.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	129,140	111,040	111,040	86.0	86.0	2,467.23		
21年3月期	129,338	112,262	112,262	86.8	86.8	2,494.31		

(参考) 自己資本 22年3月期 111,040百万円 21年3月期 112,262百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機の影響による厳しい環境の中、新興国向けを中心に輸出が増加し生産に持直しが見られてきましたが、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく個人消費の低迷が続くなど、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、金融危機以降、急速な需要の落込みが見られましたが、各国政府の実施した景気刺激策の効果等もあり、半導体市場、液晶ディスプレイ市場とも、最悪期を脱し回復感が見られるようになりました。

このような情勢の下、当企業集団は、業績の回復を最優先課題と認識し、「緊急収益対策」として報酬・給与の減額をはじめ諸費用の削減等を行ったほか、大規模な「事業構造改革」を決定し、早期退職特別優遇措置の実施、イタリアにおける当社子会社であるティーオーケー・イタリア・エスピーエイの当社保有全株式の譲渡や生野工場の閉鎖といった国内外の生産拠点の統廃合、ドライフィルムレジスト等の不採算事業からの撤退を実行するなど、収益基盤の強化に向けた諸施策を断行してまいりました。一方、各事業分野におきましても、技術力の強化を図り競争優位性の確保に努めてまいりました。材料事業につきましては、半導体製造分野では、液浸プロセスにおけるエキシマレーザー用フォトレジストの開発を進め相応の成果をあげることができました。また、液晶ディスプレイ製造分野では、多様化するユーザーニーズを的確に捉えた材料を提案し拡販に努めてまいりました。装置事業につきましては、液晶パネル製造装置ではアジア地域を中心に受注を獲得することができました。

このような諸施策を講じてまいりましたが、需要は前年度の水準には至らず、当企業集団の売上高は705億6千万円（前年度比15.7%減）となりました。一方、利益面におきましては、装置事業における検収の遅延等がありましたものの、「緊急収益対策」および「事業構造改革」による諸経費の大幅圧縮が奏功し、営業利益は2億79百万円（前年度は営業損失15億15百万円）、経常利益は9億13百万円（同 経常損失15億34百万円）、当期純利益は2億54百万円（同 当期純損失46億56百万円）と黒字転換することができました。

②事業別の概況

（材料事業）

当事業は、主として「エレクトロニクス機能材料部門」、「高純度化学薬品部門」および「印刷材料部門」により構成されております。

〔エレクトロニクス機能材料部門〕

半導体用フォトレジストは、半導体搭載製品の需要回復を背景に、年度後半からエキシマレーザー用フォトレジストを中心に堅調に推移いたしました。売上は前年度の水準には至りませんでした。また、液晶ディスプレイ用フォトレジストにつきましても、製品価格下落の影響により苦戦を強いられ、売上は前年度を下回りました。加えて、被膜形成用塗布液につきましても、厳しい展開を余儀なくされ売上は減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、400億46百万円（前年度比8.8%減）となりました。

〔高純度化学薬品部門〕

半導体用フォトレジスト付属薬品は、回復基調で推移いたしました。需要は前年度の水準には及ばず、売上は減少いたしました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品につきましても、売上は前年度を下回り低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、216億81百万円（同12.0%減）となりました。

〔印刷材料部門〕

印刷用感光性樹脂版につきましては、フレキソ印刷、一般印刷向けとも、需要低迷の影響を受け売上を伸ばすことができず、前年度を大きく下回りました。

この結果、当部門の売上高は、32億62百万円（同15.0%減）となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は、650億16百万円（同10.3%減）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は61億22百万円（同84.2%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	72,495	65,016	△10.3%
営業利益	3,322	6,122	84.2%

(装置事業)

当事業は、「プロセス機器部門」により構成されております。

〔プロセス機器部門〕

液晶パネル製造装置は、液晶ディスプレイの需要回復に伴いアジア地域を中心に設備投資の持ち直しが見られ、受注は前年度を上回りましたが、出荷済み製品の検収の遅延等により、売上は前年度を大幅に下回りました。

この結果、装置事業の売上高は、56億22百万円（同50.2%減）となりました。また、利益面におきましては、営業損失は前年同期比17億83百万円悪化し、22億8百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
売上高	11,296	5,622	△50.2%
営業損失(△)	△425	△2,208	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

③次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、輸出や生産は新興国の経済成長に支えられ当面は増加基調で推移していくと見られておりますが、個人消費の低迷や長引くデフレに加え、欧州財政危機の影響等が懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当企業集団におきましては、材料事業では、ユーザーニーズを的確に捉え、高付加価値製品の拡販に努めてまいります。一方、装置事業では、アジア地域を中心に受注を確保するとともに、検収の早期化に向けた取組みを行ってまいります。

この結果、平成23年3月期の業績予想数字といたしましては、売上高770億円、営業利益35億円、経常利益39億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,381億22百万円で、前連結会計年度末に比べ12億15百万円減少いたしました。

流動資産は20億84百万円増加し827億51百万円となりました。これは現金及び預金が16億89百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が24億68百万円、たな卸資産が9億75百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産は33億円減少し553億71百万円となりました。これは投資その他の資産において、株式の時価増加により投資有価証券が9億5百万円、長期貸付金が4億39百万円増加したものの、減価償却の進行等により有形固定資産が47億77百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、204億64百万円で、前連結会計年度末に比べ4億96百万円減少いたしました。これは流動負債において、支払手形及び買掛金が11億11百万円増加したものの、前受金が1億86百万円、その他に含まれる未払費用が8億18百万円、短期借入金が3億39百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,176億58百万円で、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少いたしました。これは株式の時価増加によりその他有価証券評価差額金が5億54百万円増加したものの、株主資本において、配当金の支払等により利益剰余金が11億85百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は84.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加やたな卸資産の増加がありましたものの、減価償却費や仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べ82億71百万円減少の25億31百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等がありましたものの、定期預金の純減少等により、前連結会計年度の23億9百万円の資金投下から39億73百万円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により、前連結会計年度に比べ11億62百万円減少の18億1千万円の資金支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の244億58百万円から46億51百万円増加し291億1千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	77.3	79.9	83.7	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.2	82.9	63.0	44.2	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.1	5.3	3.0	4.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	659.0	618.4	592.4	427.3	144.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけており、長期的な視点に立ち、財政状態や業績等を総合的に勘案したうえで、企業競争力の強化や収益の拡大につながる内部留保を確保するとともに、現在の水準を考慮しつつ連結配当性向20%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、長期的な見地からの株主還元策として自己株式の取得を弾力的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる新技術・新製品への積極的な研究開発投資、品質の向上や既存事業のさらなる効率化に向けた生産設備等への投資、さらには国内外での事業展開強化等、持続的な企業価値の向上を図るための原資として有効に活用してまいります。

当期末配当金につきましては、「緊急収益対策」や「事業構造改革」の実行により、当期純利益を確保することができましたものの、依然として低い水準にありますため、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ2円減配の1株当たり15円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金と合わせて、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当企業集団が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。また、当企業集団は、当社、子会社10社（うち非連結子会社1社）および関連会社2社（持分法適用関連会社1社および持分法非適用関連会社1社）で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。なお、子会社であったティーオーケー・イタリア・エスピーエイは、保有全株式の売却により連結の範囲から除外しております。

材料事業

当事業においては、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品および印刷材料の製造・販売をいたしております。

(主な関係会社名)

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司、トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

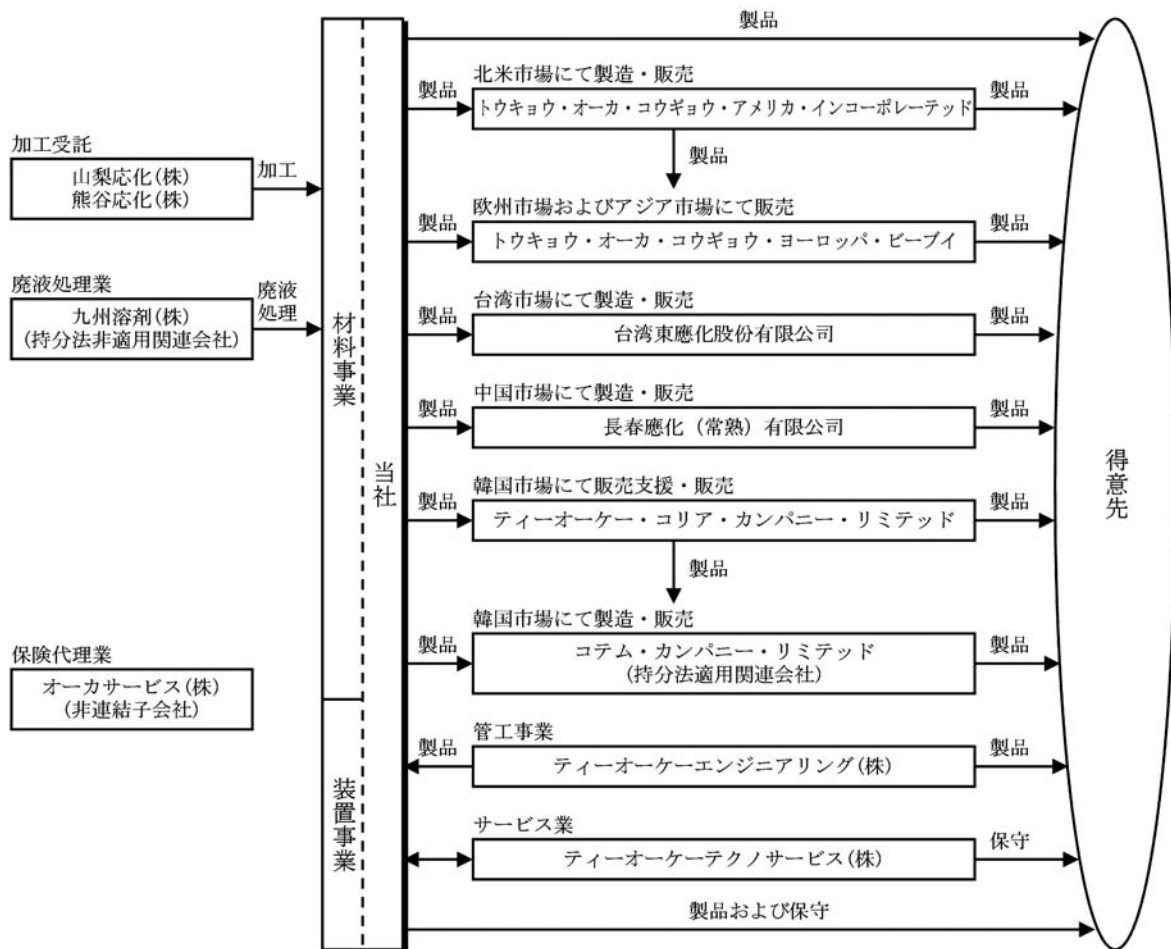
装置事業

当事業においては、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(主な関係会社名)

ティーオーケーエンジニアリング(株)、ティーオーケーテクノサービス(株)

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」の4つの経営理念の下、「当社のコアコンピタンスを強化し既存事業の拡大を行うとともに、新規事業領域を創出することにより、ステークホルダー（利害関係者）から高い信頼を寄せられる企業を目指す」という新たな経営ビジョンを掲げ、全社をあげて持続的な企業価値の拡大を実現し、社会の進歩発展に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、連結経常利益と連結経常利益率を重視しておりますが、一昨年以来の世界的な金融危機による市場環境の大幅な変化の影響が残る中で、金融危機以前の業績水準への回復を当面の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、業績回復を目指すため、将来を見越した企業像の実現に向けた土台作りを行うとともに、以下の取組みを行ってまいります。

① 新規事業創出の強化

新規事業創出に向けて経営資源を積極的に投下し、半導体パッケージのシリコン貫通電極形成システムに係る装置および材料、太陽電池用材料の製品に続く新たな新規事業領域の開拓および新製品の上市を行ってまいります。

② 既存事業の拡大

当社の強みを活かした既存事業領域においては、徹底した収支改善を行うとともに、高付加価値製品の売上拡大に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団といたしましては、外部環境の変化に対応できる経営基盤を確立していく必要があると捉えており、「緊急収益対策」および「事業構造改革」の成果を土台として、将来の成長を見据えた諸施策を講じてまいります。

まず、新規事業の創出に向けた取組みとして、営業部門と開発部門の連携をより緊密に行い、これまで開発を推進してきた新製品の早期の事業化を実現していくとともに、長年にわたり培ってきた微細加工技術を活かし、さらなる事業領域の拡大を目指してまいります。次に、既存事業領域では、材料事業においては、ユーザーニーズを的確に捉えた高い競争力が発揮できる新製品の事業化、成長市場におけるシェア拡大、併せて、徹底した収益性の改善に努めてまいります。一方、装置事業におきましては、現状の厳しい収益体質からの脱却を目指した全面的なコスト見直し、採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化を図ってまいります。加えて、経営を取り巻く事業環境の変化に対応すべくコーポレート・ガバナンス体制を強化し、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業グループであり続けるよう取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,082	38,393
受取手形及び売掛金	18,165	20,633
商品及び製品	10,542	12,180
仕掛品	4,797	4,774
原材料及び貯蔵品	3,683	3,044
繰延税金資産	1,769	2,308
その他	2,104	1,715
貸倒引当金	△478	△299
流動資産合計	80,667	82,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,169	56,575
減価償却累計額	△38,022	△39,033
建物及び構築物(純額)	18,147	17,542
機械装置及び運搬具	47,272	45,452
減価償却累計額	△39,114	△39,039
機械装置及び運搬具(純額)	8,157	6,413
工具、器具及び備品	16,134	15,898
減価償却累計額	△13,985	△14,364
工具、器具及び備品(純額)	2,149	1,534
土地	8,809	8,618
リース資産	9	9
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	1,877	258
有形固定資産合計	39,148	34,370
無形固定資産	585	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,178	※1 5,084
長期貸付金	22	461
繰延税金資産	4,331	4,094
長期預金	10,000	10,000
その他	1,078	1,826
貸倒引当金	△674	△868
投資その他の資産合計	18,937	20,597
固定資産合計	58,671	55,371
資産合計	139,338	138,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,207	8,318
未払金	2,035	1,888
未払法人税等	201	234
繰延税金負債	95	32
前受金	4,353	4,167
賞与引当金	1,353	1,276
製品保証引当金	106	51
その他	3,403	2,144
流動負債合計	18,755	18,113
固定負債		
長期借入金	58	—
繰延税金負債	624	803
退職給付引当金	1,312	1,344
役員退職慰労引当金	173	170
その他	35	32
固定負債合計	2,205	2,350
負債合計	20,961	20,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	90,819	89,634
自己株式	△2,925	△2,927
株主資本合計	117,743	116,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	1,477
為替換算調整勘定	△2,033	△1,993
評価・換算差額等合計	△1,109	△516
少数株主持分	1,744	1,618
純資産合計	118,377	117,658
負債純資産合計	139,338	138,122

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	83,702	70,560
売上原価	※2 62,627	※2 51,548
売上総利益	21,074	19,011
販売費及び一般管理費	※1, 2 22,590	※1, 2 18,731
営業利益又は営業損失 (△)	△1,515	279
営業外収益		
受取利息	245	187
受取配当金	118	106
受取技術料	148	85
受取保険金及び配当金	85	85
助成金収入	129	129
その他	175	381
営業外収益合計	902	975
営業外費用		
支払利息	25	17
為替差損	404	—
持分法による投資損失	246	—
休止固定資産減価償却費	21	67
租税公課	135	132
その他	87	123
営業外費用合計	921	341
経常利益又は経常損失 (△)	△1,534	913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	42
固定資産売却益	※3 9	※3 106
その他	—	90
特別利益合計	18	240
特別損失		
固定資産除却損	※4 53	※4 158
減損損失	※5 2,216	※5 398
投資有価証券評価損	239	—
早期割増退職金	※6 823	※6 11
割増退職金	—	※7 343
その他	476	127
特別損失合計	3,809	1,039
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,325	114
法人税、住民税及び事業税	729	349
過年度法人税等	※8 562	—
法人税等調整額	△2,056	△535
法人税等合計	△764	△186
少数株主利益	95	45
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,656	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
前期末残高	99,043	90,819
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△58	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,656	254
自己株式の処分	△16	△0
自己株式の消却	△1,836	—
当期変動額合計	△8,164	△1,185
当期末残高	90,819	89,634
自己株式		
前期末残高	△3,569	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△1,313	△2
自己株式の処分	121	0
自己株式の消却	1,836	—
当期変動額合計	644	△1
当期末残高	△2,925	△2,927
株主資本合計		
前期末残高	125,321	117,743
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△58	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,656	254
自己株式の取得	△1,313	△2
自己株式の処分	104	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,520	△1,187
当期末残高	117,743	116,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,890	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△966	554
当期変動額合計	△966	554
当期末残高	923	1,477
為替換算調整勘定		
前期末残高	323	△2,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,356	39
当期変動額合計	△2,356	39
当期末残高	△2,033	△1,993
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,213	△1,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,323	593
当期変動額合計	△3,323	593
当期末残高	△1,109	△516
少数株主持分		
前期末残高	2,298	1,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△554	△125
当期変動額合計	△554	△125
当期末残高	1,744	1,618
純資産合計		
前期末残高	129,834	118,377
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△58	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,656	254
自己株式の取得	△1,313	△2
自己株式の処分	104	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,877	467
当期変動額合計	△11,398	△719
当期末残高	118,377	117,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,325	114
減価償却費	7,297	5,418
減損損失	2,216	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	473	193
賞与引当金の増減額(△は減少)	△345	△76
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81	109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	△3
受取利息及び受取配当金	△364	△294
支払利息	25	—
為替差損益(△は益)	1,155	△167
持分法による投資損益(△は益)	246	△85
固定資産売却損益(△は益)	△9	△106
固定資産除却損	53	158
投資有価証券評価損益(△は益)	239	—
売上債権の増減額(△は増加)	12,020	△2,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,745	△1,119
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,199	1,353
前受金の増減額(△は減少)	△3,610	△186
その他	△181	△1,138
小計	13,454	1,595
利息及び配当金の受取額	364	306
利息の支払額	△25	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,428	647
過年度法人税等の支払額	△562	—
その他の支出	—	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,802	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	12,762	11,460
有形固定資産の取得による支出	△4,551	△1,474
有形固定資産の売却による収入	—	196
無形固定資産の取得による支出	△64	△166
投資有価証券の取得による支出	△170	—
貸付けによる支出	△277	△5
長期預金の預入による支出	△10,000	△5,000
その他	△7	△1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	3,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	129	58
配当金の支払額	△1,670	△1,436
少数株主への配当金の支払額	△176	△190
自己株式の売却による収入	104	0
自己株式の取得による支出	△1,317	△2
その他	△42	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△602	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,918	4,651
現金及び現金同等物の期首残高	19,539	24,458
現金及び現金同等物の期末残高	24,458	29,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称 …オーカサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 ティーオーケー・イタリア・エスピーエイは、保有全株式の売却により、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を平成21年12月31日としているため、同社の事業年度末までの損益計算書を連結しております。</p> <p>② 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称 関連会社 コテム・カンパニー・リミテッド</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称 非連結子会社 オーカサービス(株) 関連会社 九州溶剤(株) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。なお、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちトウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド、台湾東應化股份有限公司、ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド、長春應化(常熟)有限公司およびトウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 	<p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> (a) 時価のあるもの 同左 (b) 時価のないもの 同左 <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> (a) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する製品については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、通常の販売目的で保有する商品、原材料、仕掛品および貯蔵品については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失および経常損失は、それぞれ209百万円増加、税金等調整前当期純損失は、536百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給見込がないため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役および監査役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益および費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>—————</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建売上債権等</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度より適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、12,058百万円、6,259百万円、4,265百万円であります。	(連結貸借対照表) ————— (連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度17百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」(当連結会計年度17百万円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他の支出」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度12百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円	※1 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 2,758百万円 貸倒引当金繰入額 481百万円 給料手当 4,262百万円 賞与引当金繰入額 525百万円 退職給付引当金繰入額 399百万円 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 研究用消耗品費 2,371百万円 減価償却費 4,042百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。 保管・運送費 2,374百万円 貸倒引当金繰入額 203百万円 給料手当 3,920百万円 賞与引当金繰入額 510百万円 退職給付引当金繰入額 504百万円 減価償却費 2,848百万円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 8,429百万円 当期製造費用 113百万円 研究開発費の合計 8,542百万円	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。 一般管理費 6,812百万円 当期製造費用 137百万円 研究開発費の合計 6,949百万円
※3 固定資産売却益の主な内容は、工具、器具及び備品の売却による売却益9百万円であります。	※3 固定資産売却益の主な内容は、ドライフィルム設備等の売却による売却益94百万円であります。
※4 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による機械装置等の除却損36百万円および撤去費用17百万円であります。	※4 固定資産除却損の主な内容は、不要設備の廃棄等による除却損154百万円および撤去費用4百万円あります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※5 当企業集団は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※5 当企業集団は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高純度化学薬品製造設備</td> <td>兵庫県</td> <td>建物、機械装置、土地等</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>エレクトロニクス機能材料製造設備</td> <td>神奈川県、福島県、栃木県および兵庫県</td> <td>建物、機械装置、土地等</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>—</td> <td>建物、土地等</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,216</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	高純度化学薬品製造設備	兵庫県	建物、機械装置、土地等	1,042	エレクトロニクス機能材料製造設備	神奈川県、福島県、栃木県および兵庫県	建物、機械装置、土地等	915	その他	—	建物、土地等	258	合計			2,216	<p>当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
高純度化学薬品製造設備	兵庫県	建物、機械装置、土地等	1,042																		
エレクトロニクス機能材料製造設備	神奈川県、福島県、栃木県および兵庫県	建物、機械装置、土地等	915																		
その他	—	建物、土地等	258																		
合計			2,216																		
<p>当企業集団は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プリント配線板用ドライフィルムレジスト製造設備等</td> <td>イタリア</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	プリント配線板用ドライフィルムレジスト製造設備等	イタリア	建物、工具器具備品等	118												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
プリント配線板用ドライフィルムレジスト製造設備等	イタリア	建物、工具器具備品等	118																		
<p>主に事業再編に伴い使用が見込まれない製造設備および収益性が著しく低下した製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>上記の資産は欧州における事業環境の悪化等により収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額118百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																				
<p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.10%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額、または、固定資産税評価額に基づき算定しております。なお、一部の製造設備等は、処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、備忘価額をもって評価しております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.69%で割り引いて算出しております。</p>																				
<p>※6 早期割増退職金は、早期退職特別優遇措置に対する見積金額であります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エレクトロニクス機能材料製造設備</td> <td>米国</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	エレクトロニクス機能材料製造設備	米国	建物、機械装置等	279												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
エレクトロニクス機能材料製造設備	米国	建物、機械装置等	279																		
<p>※8 過年度法人税等は、主に当社と在外連結子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>	<p>上記の資産は米国における収益性が著しく低下した製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																				
	<p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.03%で割り引いて算出しております。</p>																				
	<p>※6 早期割増退職金は、早期退職特別優遇措置に対する支払額と見積金額との差額であります。</p>																				
	<p>※7 割増退職金は工場閉鎖に伴うものであります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,600,000	—	1,000,000	46,600,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,647,523	1,001,232	1,055,988	1,592,767

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 1,232株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

ストック・オプションの権利行使に伴う処分による減少 55,200株

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 788株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	827	18	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	828	18	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	765	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,600,000	—	—	46,600,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,592,767	1,236	140	1,593,863

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,236株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	765	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	675	15	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	675	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 40,082百万円	現金及び預金勘定 38,393百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 15,624百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 9,283百万円
現金及び現金同等物 <u>24,458百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>29,110百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,495	11,206	83,702	—	83,702
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	89	89	(89)	—
計	72,495	11,296	83,791	(89)	83,702
営業費用	69,172	11,721	80,894	4,323	85,218
営業利益または営業損失 (△)	3,322	△425	2,897	(4,413)	△1,515
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	64,584	13,613	78,197	61,141	139,338
減価償却費	6,108	456	6,564	733	7,297
減損損失	2,216	—	2,216	—	2,216
資本的支出	2,946	361	3,308	116	3,424

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用2,922百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）48,286百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ②たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「材料事業」が180百万円、「装置事業」が28百万円増加し、営業利益または営業損失はそれぞれ同額減少または増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	材料事業 (百万円)	装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,016	5,543	70,560	—	70,560
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	78	78	(78)	—
計	65,016	5,622	70,638	(78)	70,560
営業費用	58,894	7,830	66,725	3,555	70,280
営業利益または営業損失(△)	6,122	△2,208	3,913	(3,633)	279
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	64,593	14,513	79,106	59,016	138,122
減価償却費	4,496	371	4,868	550	5,418
減損損失	398	—	398	—	398
資本的支出	1,871	143	2,014	48	2,063

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 材料事業……エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料

(2) 装置事業……液晶パネル製造装置、半導体製造装置

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部等に係る費用2,589百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）46,374百万円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,505	7,959	5,744	10,492	83,702	—	83,702
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	9,208	1,150	30	383	10,773	(10,773)	—
計	68,714	9,110	5,775	10,875	94,475	(10,773)	83,702
営業費用	70,844	8,115	6,264	10,082	95,306	(10,088)	85,218
営業利益または営業損失(△)	△2,130	995	△489	793	△831	(684)	△1,515
II 資産	78,003	6,922	2,921	6,925	94,772	44,566	139,338

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用1,191百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)48,286百万円であります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ②たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は「日本」が209百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,823	6,007	5,127	8,601	70,560	—	70,560
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	10,353	1,576	31	474	12,436	(12,436)	—
計	61,177	7,584	5,158	9,075	82,996	(12,436)	70,560
営業費用	61,064	7,070	5,225	8,650	82,010	(11,730)	70,280
営業利益または営業損失(△)	113	513	△66	424	985	(706)	279
II 資産	80,138	7,472	2,307	8,013	97,931	40,191	138,122

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………イタリア、オランダ

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門等に係る費用1,007百万円であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（提出会社の現金及び預金および長期預金）および長期投資資金（長期保有目的株式）46,374百万円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,497	5,503	36,915	407	51,323
II 連結売上高(百万円)					83,702
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	6.6	44.1	0.5	61.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,610	4,009	30,103	307	41,030
II 連結売上高(百万円)					70,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	5.7	42.6	0.4	58.1

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州……………フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,591.43円	1株当たり純資産額	2,578.30円
1株当たり当期純損失(△)	△102.00円	1株当たり当期純利益	5.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	118,377	117,658
普通株式に係る純資産額 (百万円)	116,633	116,039
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,744	1,618
普通株式の発行済株式数 (千株)	46,600	46,600
普通株式の自己株式数(千株)	1,592	1,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,007	45,006

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,656	254
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△4,656	254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,648	45,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,407	31,702
受取手形	2,096	2,762
売掛金	14,264	17,883
商品及び製品	9,146	10,712
仕掛品	4,458	4,628
原材料及び貯蔵品	2,701	2,452
前払費用	360	519
繰延税金資産	1,679	2,198
その他	1,843	1,304
貸倒引当金	△203	△232
流動資産合計	70,755	73,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,385	46,290
減価償却累計額	△31,006	△32,010
建物(純額)	15,379	14,280
構築物	6,873	6,877
減価償却累計額	△5,357	△5,514
構築物(純額)	1,515	1,363
機械及び装置	42,661	40,996
減価償却累計額	△35,300	△35,624
機械及び装置(純額)	7,360	5,372
車両運搬具	313	315
減価償却累計額	△288	△301
車両運搬具(純額)	25	13
工具、器具及び備品	14,478	14,256
減価償却累計額	△12,709	△13,050
工具、器具及び備品(純額)	1,768	1,205
土地	8,404	8,398
建設仮勘定	225	186
有形固定資産合計	34,679	30,819
無形固定資産		
ソフトウェア	566	383
その他	17	13
無形固定資産合計	584	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,171	5,076
関係会社株式	4,267	3,486
関係会社出資金	400	400
長期貸付金	—	253
従業員に対する長期貸付金	15	9
関係会社長期貸付金	202	100
破産更生債権等	618	594
長期前払費用	31	834
繰延税金資産	4,253	3,877
長期預金	10,000	10,000
その他	338	349
貸倒引当金	△640	△736
投資損失引当金	△340	△255
投資その他の資産合計	23,319	23,988
固定資産合計	58,582	55,205
資産合計	129,338	129,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,693	7,736
未払金	1,344	1,376
未払費用	2,584	1,833
未払法人税等	30	86
前受金	4,351	4,167
預り金	69	64
賞与引当金	1,235	1,114
製品保証引当金	106	51
設備関係未払金	430	405
その他	33	31
流動負債合計	15,879	16,866
固定負債		
長期借入金	4	—
退職給付引当金	839	980
役員退職慰労引当金	173	170
債務保証損失引当金	146	50
長期預り保証金	31	31
固定負債合計	1,195	1,232
負債合計	17,075	18,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金	15,207	15,207
資本剰余金合計	15,207	15,207
利益剰余金		
利益準備金	1,640	1,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	741	697
別途積立金	74,253	74,253
繰越利益剰余金	7,780	6,050
利益剰余金合計	84,415	82,642
自己株式	△2,925	△2,927
株主資本合計	111,338	109,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	1,477
評価・換算差額等合計	923	1,477
純資産合計	112,262	111,040
負債純資産合計	129,338	129,140

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	68,262	60,872
売上原価	51,517	44,653
売上総利益	16,744	16,219
販売費及び一般管理費	20,353	17,294
営業損失(△)	△3,608	△1,075
営業外収益		
受取利息	179	162
受取配当金	844	646
受取技術料	424	350
受取保険金及び配当金	79	79
その他	345	428
営業外収益合計	1,873	1,668
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	291	—
休止固定資産減価償却費	21	67
租税公課	135	132
その他	49	127
営業外費用合計	498	328
経常利益又は経常損失(△)	△2,233	265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	21
固定資産売却益	9	103
関係会社株式売却益	—	52
債務保証損失引当金戻入額	—	96
特別利益合計	9	272
特別損失		
固定資産除却損	52	157
減損損失	2,216	—
投資有価証券評価損	239	—
関係会社株式売却損	—	212
関係会社株式評価損	—	459
早期割増退職金	730	24
割増退職金	—	343
その他	1,239	127
特別損失合計	4,478	1,323
税引前当期純損失(△)	△6,702	△785
法人税、住民税及び事業税	37	41
過年度法人税等	551	—
法人税等調整額	△2,521	△493
法人税等合計	△1,932	△452
当期純損失(△)	△4,769	△333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,640	14,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,640	14,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	15,207	15,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,207	15,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	789	741
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△43
当期変動額合計	△47	△43
当期末残高	741	697
別途積立金		
前期末残高	74,253	74,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74,253	74,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,011	7,780
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	47	43
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,769	△333
自己株式の処分	△16	△0
自己株式の消却	△1,836	—
当期変動額合計	△8,230	△1,730
当期末残高	7,780	6,050
利益剰余金合計		
前期末残高	92,693	84,415
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,769	△333
自己株式の処分	△16	△0
自己株式の消却	△1,836	—
当期変動額合計	△8,278	△1,773
当期末残高	84,415	82,642
自己株式		
前期末残高	△3,569	△2,925
当期変動額		
自己株式の取得	△1,313	△2
自己株式の処分	121	0
自己株式の消却	1,836	—
当期変動額合計	644	△1
当期末残高	△2,925	△2,927
株主資本合計		
前期末残高	118,972	111,338
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,769	△333
自己株式の取得	△1,313	△2
自己株式の処分	104	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△7,633	△1,775
当期末残高	111,338	109,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,890	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	554
当期変動額合計	△966	554
当期末残高	923	1,477
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,890	923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	554
当期変動額合計	△966	554
当期末残高	923	1,477
純資産合計		
前期末残高	120,862	112,262
当期変動額		
剰余金の配当	△1,655	△1,440
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,769	△333
自己株式の取得	△1,313	△2
自己株式の処分	104	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	554
当期変動額合計	△8,600	△1,221
当期末残高	112,262	111,040

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 就任予定日

平成22年6月25日

(2) 代表取締役の変動

a. 退任予定代表取締役

代表取締役

小峰 孝 (顧問 就任予定)

専務執行役員材料事業本部長

(3) 取締役の変動

a. 新任取締役候補者

取締役

阿久津郁夫 (現 執行役員経営企画室長)

常務執行役員経営企画室長

取締役

浅羽 洋 (現 執行役員材料事業本部副本部長)

執行役員材料事業本部長

b. 退任予定取締役

取締役

大田勝行 (常務執行役員特命担当 就任予定)

執行役員特命担当

(4) 執行役員の変動

a. 新任執行役員

執行役員

柴村洋一 (現 管理本部財務部長)

管理本部副本部長兼財務部長

b. 退任予定執行役員

専務執行役員

堀越昭則

管理本部副本部長

c. 執行役員の地位および担当の変更

代表取締役

開発宏一 (現 代表取締役専務執行役員管理本部長)

執行役員副社長管理本部長

取締役

岩崎光文 (現 取締役執行役員営業本部長)

常務執行役員営業本部長

執行役員

岩佐 純 (現 執行役員材料事業本部副本部長兼郡山工場長)

材料事業本部副本部長兼相模事業所長

<ご参考>

第80回定時株主総会後の新役員体制は以下の通りの予定です。

1. 取締役 ※印は社外取締役 ○印は新任

代表取締役取締役社長

中村洋一

執行役員社長

代表取締役

開発宏一

執行役員副社長

取締役

岩崎光文

常務執行役員

○取締役

阿久津郁夫

常務執行役員

取締役

小原秀克

執行役員

○取締役 執行役員	浅羽 洋
※取締役	牧野二郎

2. 監査役 ※印は社外監査役

常勤監査役	大多和 茂
※監査役	檜垣不二夫
※監査役	行田治彦
※補欠監査役	藤原憲一

3. 執行役員 ○印は新任

常務執行役員	大田勝行
執行役員	田澤賢二
執行役員	駒野博司
執行役員	岩佐 純
執行役員	柴垣篤郎
執行役員	藤下 一
執行役員	水木國雄
執行役員	佐藤晴俊
○執行役員	柴村洋一

(注) 取締役を兼務する執行役員は、上記の「1. 取締役」に記載しております。